

東京の労働力

平成21年7～9月期平均結果 -

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成21年7～9月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

東京都の完全失業率 5.2%

・前年同期 1.3 ポイント上昇は公表開始以来最大

主な特徴 (図1、図2、表1、統計表第2表、統計表参考)

(労働力人口)

労働力人口は714万4千人で、前年同期に比べ4万3千人(0.6%)減少した。
男性は7万2千人(1.7%)減少し、女性は3万人(1.0%)増加した。

(就業者数)

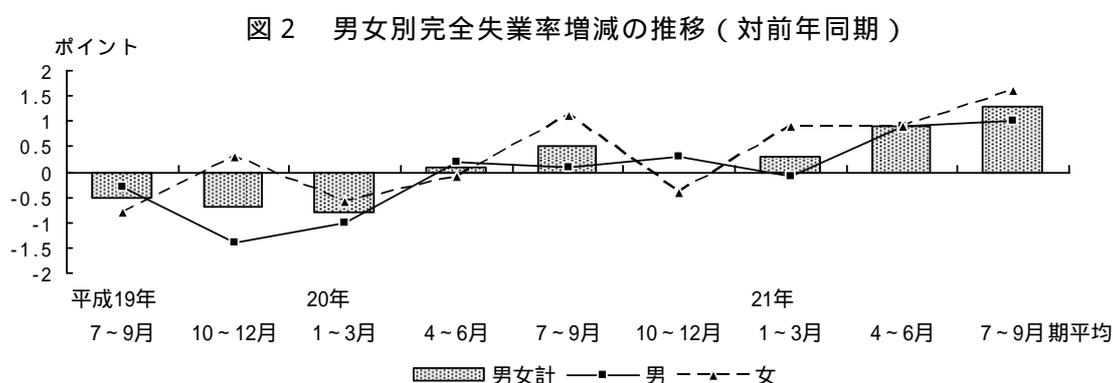
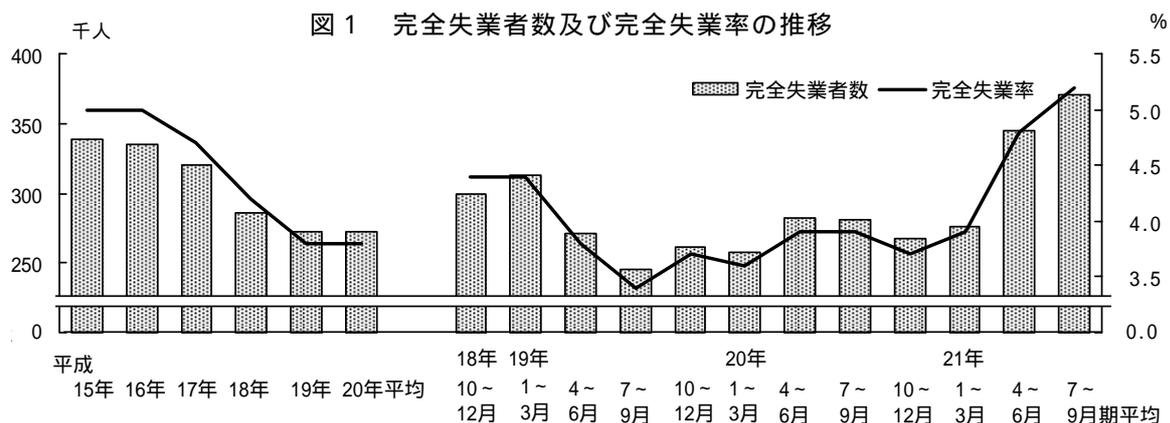
就業者数は677万4千人で、前年同期に比べ13万1千人(1.9%)減少した。
男性は11万5千人(2.8%)、女性は1万6千人(0.6%)それぞれ減少した。

(完全失業者数)

完全失業者数は37万人で、前年同期に比べ8万9千人(31.7%)増加した。
男性は4万3千人(26.7%)、女性は4万6千人(38.3%)それぞれ増加した。

(完全失業率)

完全失業率は5.2%で、17期ぶりに5%を超えた。
前年同期に比べ1.3ポイント上昇し、平成9年の公表開始以来最大の伸びを示した。
男性は4.8%、女性は5.7%で、前年同期に比べ男性は1.0ポイント女性は1.6ポイントそれぞれ上昇した。



1 労働力人口

労働力人口は714万4千人となり、前年同期と比べ4万3千人(0.6%)減少した。

男女別にみると、男性は421万6千人、女性は292万8千人となり、前年同期に比べ男性は7万2千人(1.7%)減少し、女性は3万人(1.0%)増加した。

(表1、統計表第2表)

表1 就業状態別、男女別15歳以上人口

(単位 千人、ポイント、%)

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期					
				増減数			増減率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11 385	5 642	5 743	33	12	21	0.3	0.2	0.4
労働力人口	7 144	4 216	2 928	- 43	- 72	30	-0.6	-1.7	1.0
就業者数	6 774	4 012	2 762	- 131	- 115	- 16	-1.9	-2.8	-0.6
完全失業者数	370	204	166	89	43	46	31.7	26.7	38.3
非労働力人口	4 237	1 422	2 814	77	84	- 7	1.9	6.3	-0.2
完全失業率	5.2	4.8	5.7	1.3	1.0	1.6			

注) 1 15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2 単位未満を四捨五入しているため、内訳を積み上げて合計とは必ずしも一致しない。

2 就業者

(1) 就業者数の推移

就業者数は677万4千人で前年同期に比べ13万1千人(1.9%)減少した。

男女別にみると、男性は401万2千人、女性は276万2千人となり、前年同期に比べ男性は11万5千人(2.8%)、女性は1万6千人(0.6%)それぞれ減少した。

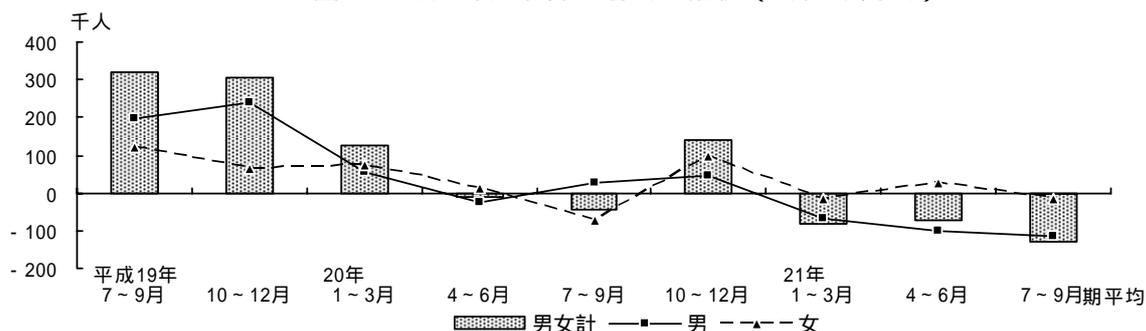
(表1、表2、図3、統計表第2表)

表2 男女別就業者数の推移

(単位 千人)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成19年 7～9月	6 951	4 100	2 851	318	198	121
10～12月	6 767	4 074	2 693	304	238	66
平成20年 1～3月	6 851	4 107	2 744	128	53	75
4～6月	6 878	4 121	2 757	- 11	- 23	12
7～9月	6 905	4 127	2 778	- 46	27	- 73
10～12月	6 907	4 118	2 789	140	44	96
平成21年 1～3月	6 771	4 041	2 729	- 80	- 66	- 15
4～6月	6 832	4 028	2 803	- 46	- 93	46
7～9月	6 774	4 012	2 762	- 131	- 115	- 16

図3 男女別就業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 雇用者数の推移

雇用者数は604万4千人となり、前年同期に比べ12万1千人(2.0%)減少した。

男女別にみると、男性は357万4千人、女性は247万人となり、前年同期に比べ男性は10万4千人(2.8%)、女性は1万7千人(0.7%)それぞれ減少した。

(表3、統計表第3表)

表3 男女別雇用者数の推移

(単位 千人)

期平均	雇用者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成19年 7～9月	6 185	3 640	2 545	340	224	116
10～12月	6 018	3 598	2 420	391	293	98
平成20年 1～3月	6 113	3 650	2 463	140	70	70
4～6月	6 173	3 651	2 522	83	5	77
7～9月	6 165	3 678	2 487	- 20	38	- 58
10～12月	6 172	3 666	2 505	154	68	85
平成21年 1～3月	6 057	3 598	2 458	- 56	- 52	- 5
4～6月	6 064	3 550	2 514	- 109	- 101	- 8
7～9月	6 044	3 574	2 470	- 121	- 104	- 17

(3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では603万2千人となり、前年同期に比べ12万5千人(2.0%)減少した。従業者規模別でみると「1～29人」は、前年同期に比べ16万2千人(8.5%)、「30～499人」は7万8千人(4.0%)それぞれ減少したが、「500人以上」では12万5千人(6.8%)増加した。(表4、統計表第6表)

表4 従業者規模別非農林業雇用者数 (単位 千人、%)

規 模	非農林業雇用者数			対 前 年 同 期					
	男女計	男	女	増 減 数			増 減 率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	6 032	3 566	2 466	- 125	- 107	- 18	-2.0	-2.9	-0.7
1～29人	1 735	992	743	- 162	- 116	- 47	-8.5	-10.5	-5.9
30～499人	1 872	1 088	784	- 78	- 45	- 34	-4.0	-4.0	-4.2
500人以上	1 965	1 242	723	125	65	60	6.8	5.5	9.0

注) 総数には、官公・従業者規模不詳を含む。

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、学术研究、専門・技術サービス業、医療、福祉の順に4業種で増加し、サービス業(他に分類されないもの)、製造業、建設業など9業種で減少した。一方増減率をみると、最も増加したのは運輸業、郵便業(15.2%増)で、最も減少したのはサービス業(他に分類されないもの)(11.5%減)であった。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では運輸業、郵便業、学术研究、専門・技術サービス業、医療、福祉の順に5業種で増加し、サービス業(他に分類されないもの)、製造業、建設業など8業種で減少した。一方増減率をみると、最も増加したのは運輸業、郵便業(17.4%増)であり、最も減少したのはサービス業(他に分類されないもの)(10.6%減)であった。(表5、統計表第4・5表)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数 (単位 千人、%)

産 業	就 業 者 数			雇 用 者 数		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建 設 業	448	- 35	-7.2	378	- 41	-9.8
製 造 業	762	- 72	-8.6	735	- 52	-6.6
情 報 通 信 業	528	- 28	-5.0	506	- 18	-3.4
運 輸 業 , 郵 便 業	380	50	15.2	350	52	17.4
卸 売 業 , 小 売 業	1 150	- 9	-0.8	1 021	- 27	-2.6
金 融 業 , 保 険 業	276	- 10	-3.5	271	- 13	-4.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	209	- 3	-1.4	189	- 5	-2.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	352	17	5.1	265	22	9.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	512	27	5.6	415	9	2.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	294	- 1	-0.3	216	- 1	-0.5
教 育 , 学 習 支 援 業	310	- 4	-1.3	272	1	0.4
医 療 , 福 祉	594	14	2.4	552	12	2.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	586	- 76	-11.5	546	- 65	-10.6

3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は37万人で、前年同期に比べ8万9千人(31.7%)増加した。

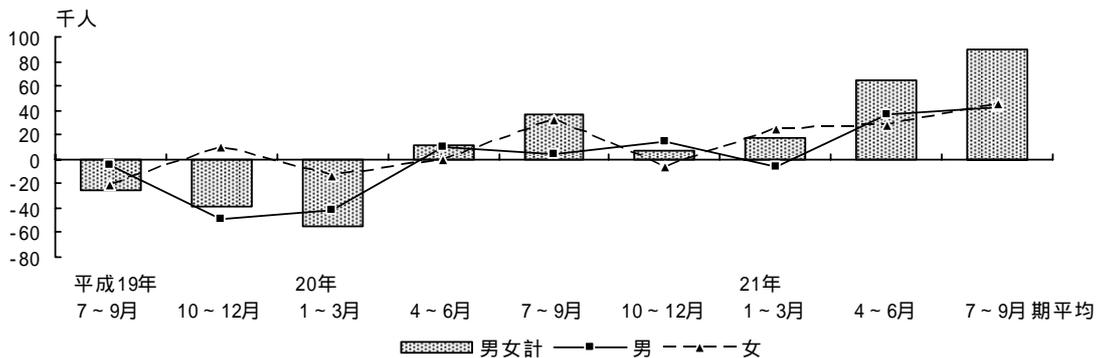
男女別にみると、男性は前年同期に比べ4万3千人(26.7%)、女性は4万6千人(38.3%)それぞれ増加した。

(表1、表6、統計表第2表、図1、図4)

表6 男女別完全失業者数の推移 (単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成19年 7～9月	245	157	88	-25	-5	-21
10～12月	261	132	129	-39	-49	10
平成20年 1～3月	258	152	106	-55	-42	-13
4～6月	282	163	119	11	10	0
7～9月	281	161	120	36	4	32
10～12月	268	146	123	7	14	-6
平成21年 1～3月	276	146	131	18	-6	25
4～6月	345	197	148	63	34	29
7～9月	370	204	166	89	43	46

図4 男女別完全失業者数増減の推移 (対前年同期)



(2) 完全失業率

完全失業率は5.2%と17期ぶりに5%台となった。前年同期に比べ1.3ポイント上昇し、平成9年の公表開始以来、最大の伸びを示した。男女別にみると、男性は4.8%、女性は5.7%で、特に女性は、前年同期に比べ1.6ポイントと大幅に上昇した。年齢階級別では「15～24歳」が8.0%と最も高く、最も低いのは「55～64歳」の3.5%であった。

(表7、図1、統計表第2表)

表7 年齢階級別、男女別完全失業率 (単位 %、ポイント)

年齢	完全失業率			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	5.2	4.8	5.7	1.3	1.0	1.6
15～24歳	8.0	8.4	7.7	1.0	1.1	1.1
25～34歳	7.9	7.3	8.6	2.6	2.3	2.9
35～44歳	4.3	3.2	5.9	1.4	0.7	2.3
45～54歳	3.7	3.7	3.8	1.0	0.8	1.4
55～64歳	3.5	3.6	3.4	0.2	0.3	0.1
65歳以上	4.1	5.5	1.8	0.6	2.0	-1.5

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は5.2%となり、前年同期に比べ1.3ポイント上昇した。

一方、全国の完全失業率は5.4%となり、前年同期に比べ1.4ポイント上昇した。また、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は5.3%となり、前年同期に比べ1.6ポイント上昇した。

(統計表参考、図5)

